

令和2年度各会計歳入歳出決算の概要について

1. 全般

南相木村では、第5次長期振興計画（平成23年度～令和2年度）、過疎地域自立促進計画（平成28年度～令和2年度）及び総合戦略（令和2年度～令和6年度）などの諸計画に沿って、新型コロナウイルス感染症の厳しい状況下ですが、計画された施策を着実に推進するため、生活関連の資本整備をはじめ、少子高齢化対策、福祉・教育の充実、産業の振興など、現在直面する行政課題に積極的に取り組んでおります。

令和2年度の最終予算総額は、一般会計では2,517,437千円（前年度比4,995千円増）、特別会計では、国民健康保険事業会計（施設勘定）が32,740千円（前年度比6,866千円増）、国民健康保険事業会計（事業勘定）が160,599千円（前年度比9,791千円増）、介護保険事業会計が236,467千円（前年度比11,127千円増）、後期高齢者医療事業会計が17,446千円（前年度比314千円減）簡易水道事業会計が27,349千円（前年度比1,779千円増）でした。

次に、令和2年度の決算状況は、一般会計では歳入決算額2,324,491千円、歳出決算額2,311,323千円となりました。特別会計においては、国民健康保険事業会計（施設勘定）が、歳入決算額32,873千円、歳出決算額32,058千円、国民健康保険事業会計（事業勘定）が、歳入決算額160,665千円、歳出決算額159,123千円、介護保険事業会計が、歳入決算額236,479千円、歳出決算額230,815千円、後期高齢医療事業会計では、歳入決算額17,448千円、歳出決算額17,411千円、簡易水道事業会計では、歳入決算額27,326千円、歳出決算額27,044千円となりました。

普通会計決算における収支状況では、歳入歳出差引額（形式収支額）は13,168千円、実質収支額は9,773千円、単年度収支額は△260千円、実質単年度収支額は△42,220千円となりました。財政構造の硬直化を示す指標である経常収支比率は、前年度比1.1%減の81.8%となりました。普通会計における起債残高は、前年度比359,286千円増の2,132,409千円、積立金現在高は、前年度比14,722千円減の4,569,894千円となりました。（定額運用基金を除く）

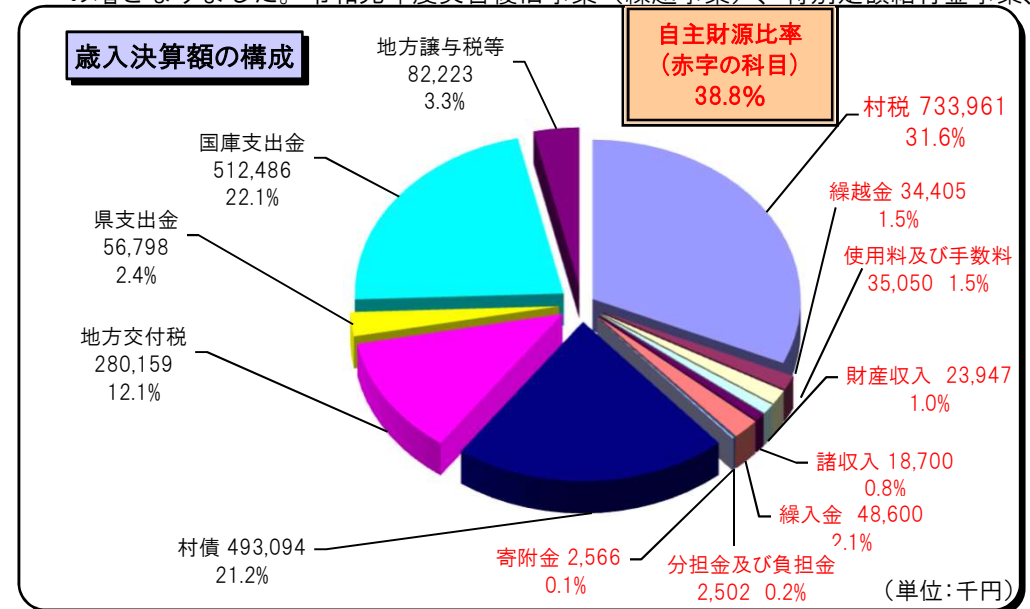
また、財政健全化法に基づく財政指標では、実質赤字比率が△0.87%、連結実質赤字比率が△1.61%と、ともに黒字決算を計上し、実質公債費比率（3か年平均）は△0.1%、将来負担比率は△474.6%と、引き続き健全な財政状況が保たれております。

2. 歳入

令和2年度の一般会計歳入決算額は、2,324,491千円で、前年度比339,974千円（17.1%）の増額となりました。

《科目別の状況》

- ①村税・・・村民税は40,361千円で、前年度比8,186千円（16.9%）の減収、固定資産税は684,547千円で、前年度比29,048千円（4.1%）の減収になりました。このうちダムに係る固定資産税は644,917千円で、前年度比28,922千円（4.3%）の減収となりました。村税全体では733,961千円で、前年度比37,733千円（4.9%）の減収になりました。
- ②地方交付税・・・普通交付税は202,548千円で、前年度比56,931千円（39.1%）の増収、特別交付税は77,611千円で、前年度比270,965千円（77.7%）の減収となりました。あわせて280,159千円で、前年度比214,034千円（43.3%）の減収です。
- ③国県支出金・・・国県支出金は569,284千円で、前年度比416,201千円（271.9%）の増となりました。令和元年度災害復旧事業（繰越事業）、特別定額給付金事業、



新型コロナ臨時交付金等の増によるものです。

- ④繰入金・・・48,600千円で前年度比 41,694千円（603.7%）の増となりました。主な繰入は財政調整基金繰入金です。
- ⑤村債・・・493,094千円で前年度比 141,377千円（40.2%）の増となりました。過疎対策事業（ハード分）144,800千円、過疎対策事業（ソフト分）35,000千円臨時財政対策債 93,615千円、災害復旧事業債 168,200千円、緊急防災・減災事業債 51,000千円です。

3. 歳出

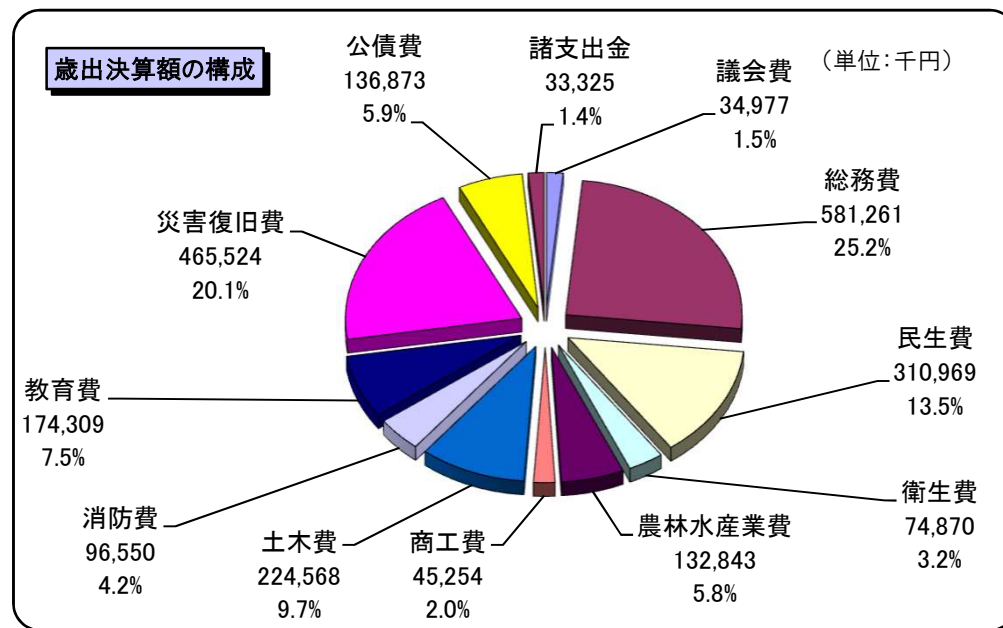
令和2年度の一般会計歳出決算額は、2,311,323千円で、前年度比 361,211千円（18.5%）の増額となりました。科目別に見ると、前年度に比べ増額となったものは、総務費、商工費、土木費、消防費、災害復旧費、公債費です。一方、減額となったものは、議会費、民生費、衛生費、農林水産業費、教育費、諸支出金です。

また、性質別に見ると、前年度に比べ増額となったものは、維持補修費、補助費等災害復旧事業費、公債費です。一方減額となったものは、人件費、物件費、扶助費、普通建設事業費、積立金、貸付金、繰出金です。

《科目別の状況》

- ①議会費・・・前年度比 1,684円（4.6%）減の 34,977千円となりました。議員報酬等の減が主な要因です。
- ②総務費・・・前年度比 148,058千円（34.2%）増の 581,261千円となりました。Mショップ基礎工事等 5,795千円の増、特別定額給付金事業 101,173千円の増、生活応援給付金事業 30,582千円の増が主な要因です。また減額となった事業は公共施設個別管理計画策定業務 10,494千円の減、長期振興計画・総合戦略策定業務 6,270千円の減、統合型GIS構築業務 8,800千円の減が主な要因です。
- ③民生費・・・前年度比 68,427千円（18.0%）減の 310,969千円となりました。プレミアム付商品券事業 3,814千円の減、高齢者支援ハウス増築事業 54,848千円の減、保育所エアコン設置事業 5,195千円の減が主な要因です。
- ④衛生費・・・前年度比 2,884千円（3.7%）減の74,870千円となりました。浄化槽事業関係 1,680千円の減が主な要因です。また増額となった事業は新型コロナウイルスワクチン接種事業 1,825千円の増です。
- ⑤農林水産業費・・・前年度比 29,251千円（18.0%）減の 132,843千円となりま農業基盤整備促進事業他 28,006千円の減、ふれあいの森林分収育林事業 11,001千円の減が主な要因です。また増額となった事業はJA日向予冷库改修事業補助 11,500千円の増、森林環境保全直接支援事業 15,895千円の増です。
- ⑥商工費・・・前年度比 14,675千円（48.0%）増の 45,254千円となりました。新型コロナウイルス感染症拡大対策（食事券等）17,893千円の増が主な要因です。

- ⑦土木費・・・前年度比 5,291千円（2.4%）増の 224,568千円となりました。道路台帳補正事業 10,755千円の増が主な要因です。また減額となった事業は若者定住促進住宅建設事業 25,257千円の減です。
- ⑧消防費・・・前年度比 52,139千円（117.4%）増の 96,550千円となりました。デイサービスセンター非常用発電装置設置事業 39,600千円の増、役場庁舎非常用発電装置設置事業 6,072千円の増が主な要因です。
- ⑨教育費・・・前年度比 44,327千円（20.3%）減の 174,309千円となりました。小学校空調設備設置事業 45,900千円の減、社会体育館屋根改修事業 12,312千円の減です。増額となった事業は小学校タブレット機器導入 4,895千円の増です。
- ⑩災害復旧費・・・前年度比 375,586千円（417.6%）増の 465,524千円となりました。農業施設災害復旧費 63,846千円、林業施設災害復旧費 7,623千円、道路橋梁災害復旧費 315,631千円それぞれ増となりました。
- ⑪公債費・・・前年度比 7,063千円（5.4%）増の 136,873千円となりました。過疎債（平成28年度借入）、緊急防災・減災事業債（平成28年度借入）の償還がはじまりました。起債現在高は2,132,409千円です。
- ⑫諸支出金・・・前年度比 95,028千円（74.0%）減の 33,325千円となりました。農村多元情報システム（CATV）施設維持管理基金 5,325千円、地域振興基金 20,000千円等の基金積立を行いました。



■ 一般会計の歳入総括表

(単位:千円)

科 目 名	予算額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算額と収入 済額との比較 (C)-(A)	調定額と収入 済額との比較 (C)-(B)	執行率(%)		対前年度 増減率 (%)	歳入に占 める割合 (%)
								対予算額 (C)/(A)	対調定額 (C)/(B)		
1 村 税	733,885	734,787	733,961	90	736	76	△ 826	100.0	99.9	▲ 4.9	31.6
2 地 方 譲 与 税	55,538	55,538	55,538	0	0	0	0	100.0	100.0	▲ 6.7	2.4
3 利 子 割 交 付 金	85	85	85	0	0	0	0	100.0	100.0	▲ 4.5	0.0
4 配 当 割 交 付 金	380	380	380	0	0	0	0	100.0	100.0	▲ 4.8	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	442	442	442	0	0	0	0	100.0	100.0	93.0	0.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	154	154	154	0	0	0	0	100.0	100.0	皆増	0.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	20,248	20,248	20,248	0	0	0	0	100.0	100.0	26.1	0.9
8 環 境 性 能 割 交 付 金	3,358	3,358	3,358	0	0	0	0	100.0	100.0	99.6	0.1
9 地 方 特 例 交 付 金	2,018	2,018	2,018	0	0	0	0	100.0	100.0	▲ 22.7	0.1
10 地 方 交 付 税	280,159	280,159	280,159	0	0	0	0	100.0	100.0	▲ 43.3	12.1
11 分 担 金 及 び 負 担 金	※ (2,177) 3,616	(1,108) 2,550	(1,060) 2,502	(0) 0	(48) 48	(△1,117) △ 1,114	(△48) △ 48	(48.7) 69.2	(95.7) 98.1	▲ 12.9	0.1
12 使 用 料 及 び 手 数 料	35,005	35,322	35,050	0	272	45	△ 272	100.1	99.2	1.7	1.5
13 国 庫 支 出 金	※ (434,470) 690,662	(369,371) 625,568	(261,517) 512,486	(0) 0	(107,854) 113,082	(△172,953) △ 178,176	(△107,854) △ 113,082	(60.2) 74.2	(70.8) 81.9	455.6	22.1
14 県 支 出 金	※ (1,250) 56,603	(1,111) 56,798	(1,111) 56,798	(0) 0	(0) 0	(△139) 195	(0) 0	(88.9) 100.3	(100.0) 100.0	▲ 6.6	2.4
15 財 産 収 入	23,941	23,947	23,947	0	0	6	0	100.0	100.0	▲ 36.7	1.0
16 寄 附 金	2,566	2,566	2,566	0	0	0	0	100.0	100.0	▲ 72.0	0.1
17 繰 入 金	48,600	48,600	48,600	0	0	0	0	100.0	100.0	603.7	2.1
18 繰 越 金	※ (24,372) 34,405	(24,372) 34,405	(24,372) 34,405	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	39.8	1.5
19 諸 収 入	18,678	18,700	18,700	0	0	22	0	100.1	100.0	7.7	0.8
20 村 債	※ (89,500) 507,094	(75,500) 493,094	(75,500) 493,094	(0) 0	(0) 0	(△14,000) △ 14,000	(0) 0	(84.4) 97.2	(100.0) 100.0	40.2	21.2
合 計	※ (551,769) 2,517,437	(471,462) 2,438,719	(363,560) 2,324,491	(0) 90	(107,902) 114,138	(△188,209) △ 192,946	(△107,902) △ 114,228	(65.9) 96.9	(77.1) 95.3	17.1	100.0

※上段の()内は、令和元年度から令和2年度へ繰越した繰越明許費繰越金の数値。

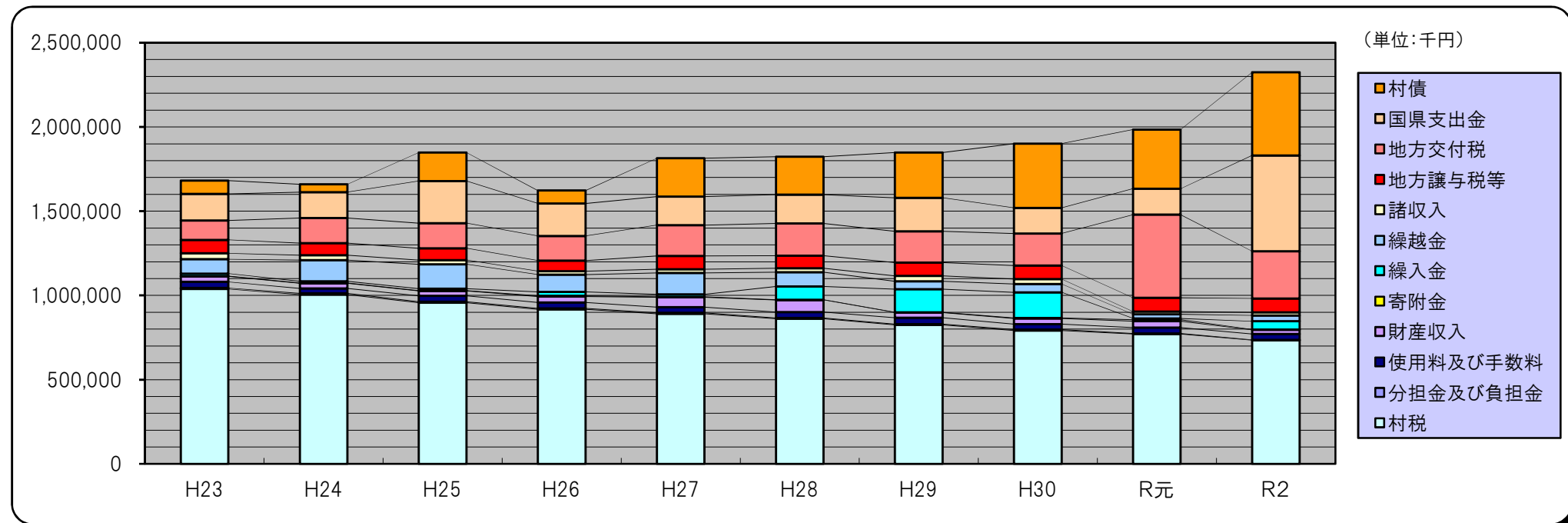
※端数調整により決算書の数値と一致しない場合がある。

■ 一般会計歳入の年度別決算額の状況(科目別)

(単位:千円)

科目名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
1 村 税	1,038,052	1,005,513	956,366	917,670	891,389	862,127	825,100	791,798	771,694	733,961
2 地方譲与税等※	79,742	71,997	70,071	61,761	78,770	74,519	78,414	79,343	80,605	82,223
3 地方交付税	115,537	148,999	149,427	147,163	183,365	190,152	185,210	190,779	494,193	280,159
4 分担金及び負担金	6,062	6,575	6,211	5,804	5,116	4,368	4,921	5,897	2,872	2,385
5 使用料及び手数料	36,594	30,171	34,533	34,197	34,466	35,097	37,101	32,084	34,465	34,846
6 国庫支出金	98,778	64,658	115,205	88,404	104,915	130,643	94,565	93,917	92,242	512,486
7 県支出金	58,079	88,082	134,187	104,209	64,048	40,189	104,636	57,898	60,841	56,798
8 財産収入	32,396	30,077	29,281	35,251	58,117	71,352	31,075	33,728	37,857	24,268
9 寄附金	1,473	1,810	1,762	4,578	3,382	1,814	1,924	2,367	9,150	2,566
10 繰入金	15,200	9,206	12,200	23,100	14,200	78,318	137,600	152,700	6,906	48,600
11 繰越金	85,203	126,532	143,863	103,268	127,188	85,148	46,294	49,822	24,614	34,405
12 諸収入	35,252	28,954	25,343	20,362	21,317	23,894	32,579	29,174	17,361	18,700
13 村 債	78,800	46,500	169,300	76,800	227,900	225,400	268,800	381,541	351,717	493,094
合 計	1,681,168	1,659,074	1,847,749	1,622,567	1,814,173	1,823,021	1,848,219	1,901,048	1,984,517	2,324,491

(※)「地方譲与税等」とは、地方譲与税譲与金、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、法人事業税交付金、地方特例交付金、環境性能割交付金の合算額です。



■ 一般会計の歳出総括表

(単位:千円)

科 目 名	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	予算現額と支出 済額との比較 (A)-(B)	執行率(%) (B)/(A)	対前年度 増減率 (%)	歳出に占 める割合 (%)
1 議 会 費	35,103	34,977	0	126	126	99.6	▲ 4.6	1.5
2 総 務 費	583,241	581,261	1,346	634	1,980	99.7	34.2	25.2
3 民 生 費	311,172	310,969	0	203	203	99.9	▲ 18.0	13.5
4 衛 生 費	75,997	74,870	1,000	127	1,127	98.5	▲ 3.7	3.2
5 農 林 水 産 業 費	※ (3,498) 132,867	(3,498) 132,843	0	(0) 24	(0) 24	(100.0) 100.0	▲ 18.0	5.7
6 商 工 費	45,259	45,254	0	5	5	100.0	48.0	2.0
7 土 木 費	230,206	224,568	5,625	13	5,638	97.6	2.4	9.7
8 消 防 費	96,560	96,550	0	10	10	100.0	117.4	4.2
9 教 育 費	174,379	174,309	0	70	70	100.0	▲ 20.3	7.5
10 災 害 復 旧 費	※ (548,271) 651,265	(362,531) 465,524	(108,506) 108,506	(77,234) 294,247	(185,740) 185,741	(66.1) 71.5	417.6	20.2
11 公 債 費	136,874	136,873	0	1	1	100.0	5.4	5.9
12 諸 支 出 金	33,325	33,325	0	0	0	100.0	▲ 74.0	1.4
13 予 備 費	11,189	0	0	11,189	11,189	0.0	-	0.0
合 計	※ (551,769) 2,517,437	(366,029) 2,311,323	(108,506) 116,477	(77,234) 306,649	(185,740) 206,114	(66.3) 91.8	18.5	100.0

※上段の()内は、令和元年度から令和2年度へ繰越した繰越明許費繰越金の数値。

※端数調整により決算書の数値と一致しない場合がある。

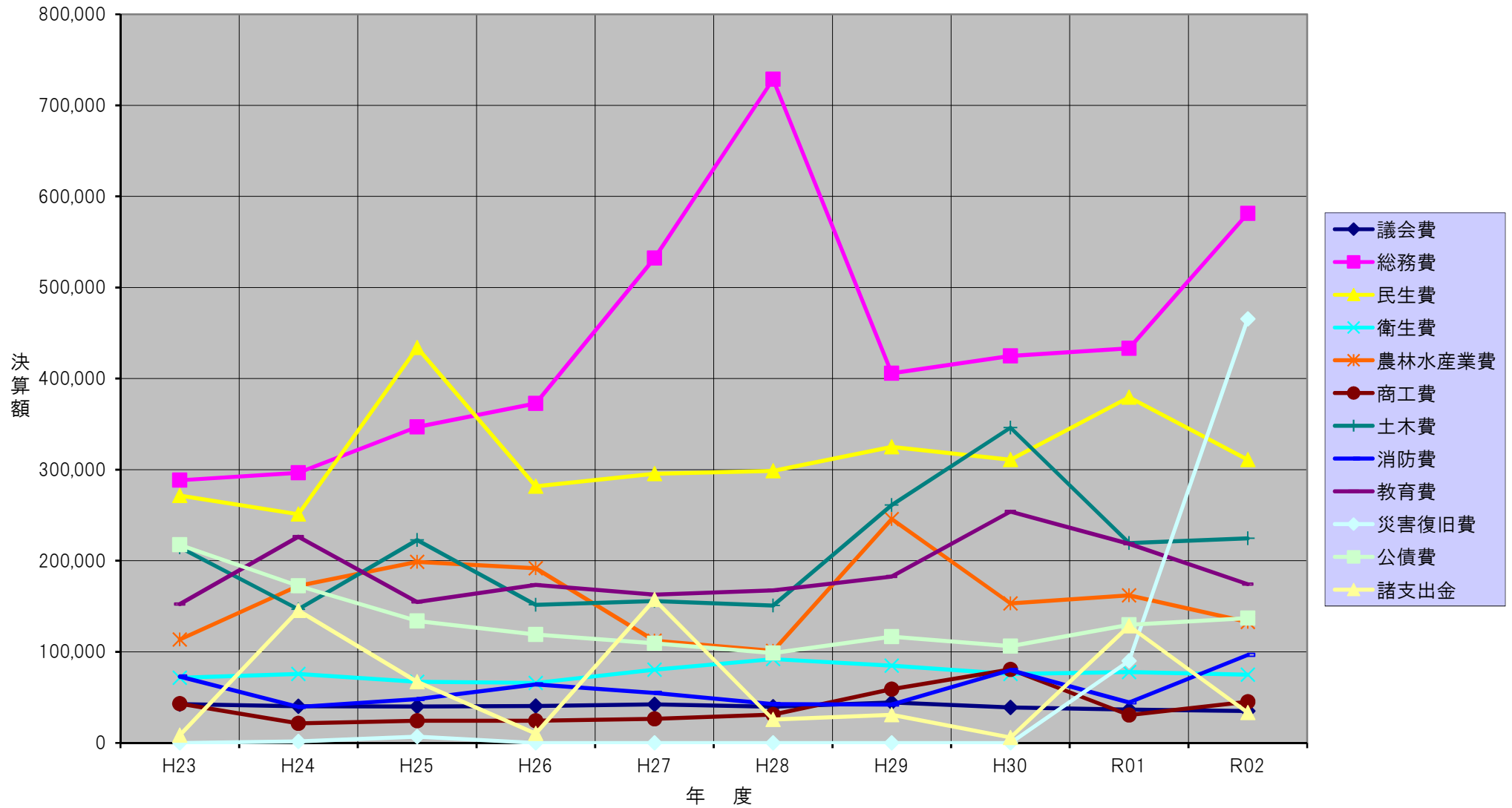
■ 一般会計歳出の年度別決算額の状況(科目別)

(単位:千円)

科目名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
1 議会費	42,537	40,377	40,089	40,571	42,422	39,700	44,505	38,872	36,661	34,977
2 総務費	288,397	296,622	346,789	372,830	532,347	728,553	405,804	424,951	433,203	581,261
3 民生費	271,447	251,073	433,926	281,629	295,443	298,701	324,873	310,861	379,396	310,969
4 衛生費	71,664	75,743	67,057	65,937	80,373	92,037	84,856	75,798	77,754	74,870
5 農林水産業費	113,539	172,390	198,904	191,645	112,179	101,108	245,810	153,167	162,094	132,843
6 商工費	43,131	21,477	24,284	24,313	26,328	31,237	59,079	80,662	30,579	45,254
7 土木費	214,797	146,755	222,758	151,477	155,749	150,756	261,141	346,110	219,277	224,568
8 消防費	72,866	39,604	48,187	64,139	54,765	42,614	41,998	79,952	44,411	96,550
9 教育費	152,394	226,493	154,665	173,377	162,838	167,620	182,667	253,946	218,636	174,309
10 災害復旧費	0	1,670	6,794	0	0	0	0	0	89,938	465,524
11 公債費	217,440	172,480	133,911	119,080	109,298	98,622	116,697	106,219	129,810	136,873
12 諸支出金	8,538	145,409	67,118	10,381	157,283	25,780	30,967	5,896	128,353	33,325
合計	1,496,750	1,590,093	1,744,482	1,495,379	1,729,025	1,776,728	1,798,397	1,876,434	1,950,112	2,311,323

一般会計歳出の年度別決算額の状況(科目別)

(単位:千円)



■ 一般会計歳出の性質別及び目的別内訳

(単位:千円)

性 質 別	目 的 別	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災 害復旧費	公債費	諸支出金	合計	対前年度増減率(%)	歳出に占める割合(%)
1 人 件 費		33,002	165,439	68,785	8,955	0	16,453	0	0	6,423	51,103			0	350,160	▲ 1.0	15.1
うち 職 員 給		6,792	91,802	51,226	7,400	0	11,583	0	0	0	30,851			0	199,654	▲ 1.4	8.6
2 物 件 費		1,177	213,450	25,283	23,891	0	9,625	6,244	14,039	10,441	45,301		0	0	349,451	▲ 5.7	15.1
3 維 持 補 修 費		0	3,775	77	0	0	4,705	1,858	17,862	254	2,602				31,133	7.1	1.3
4 扶 助 費				61,450	0						402				61,852	▲ 1.6	2.7
5 補 助 費 等		195	163,477	12,971	21,683	0	43,841	34,269	12,872	27,211	44,315	0		0	360,834	77.8	15.6
(1) 一部事務組合等に対するもの		14	2,919	1,899	13,236	0	0	0	0	24,484	35,033	0			77,585	8.3	3.4
(2) その他に対するもの		181	160,078	9,502	8,434	0	43,669	33,869	12,872	2,601	9,282	0		0	280,488	116.2	12.1
6 普 通 建 設 事 業 費		0	49,302	12,636	1,338	0	54,999	2,883	178,211	52,222	17,513	0		0	369,104	▲ 11.9	16.0
(1) 補 助 事 業 費			0	1,000	1,164	0	24,026	0	19,800	0	4,895				50,885	▲ 19.4	2.2
(2) 単 独 事 業 費		0	49,302	11,636	174	0	30,973	2,883	158,411	52,222	12,618			0	318,219	▲ 10.6	13.8
(3) 県 営 事 業 負 担 金			0	0	0	0	0	0	0	0	0				0	0.0	0.0
(4) そ の 他			0	0	0	0	0	0	0	0	0				0	0.0	0.0
7 災 害 復 旧 事 業 費												465,524			465,524	417.6	20.1
(1) 補 助 事 業 費												312,481			312,481	598.6	13.5
(2) 単 独 事 業 費												153,043			153,043	238.5	6.6
8 失 業 対 策 事 業 費						0									0	0.0	0.0
(1) 補 助 事 業 費						0									0	0.0	0.0
(2) 単 独 事 業 費						0									0	0.0	0.0
9 公 債 費			0										136,873		136,873	5.4	5.9
10 積 立 金		0	27,077	0	0	0	6,800	0	0	0	0			0	33,877	▲ 73.8	1.5
11 投 資 及 び 出 資 金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0	0	0.0	0.0
12 貸 付 金			0	0	0	0	0	0	0	0	8,280			0	8,280	▲ 20.7	0.4
13 繰 出 金			0	126,023	18,212	0	0	0	0	0	0			0	144,235	▲ 5.5	6.2
歳 出 合 計		34,374	622,520	307,225	74,079	0	136,423	45,254	222,984	96,551	169,516	465,524	136,873	0	2,311,323	18.5	100.0

※ここで示す性質別及び目的別内訳は、令和2年度地方財政状況調査の数値であり、決算書の数値とは異なる。

■ 一般会計の性質別歳出の内訳

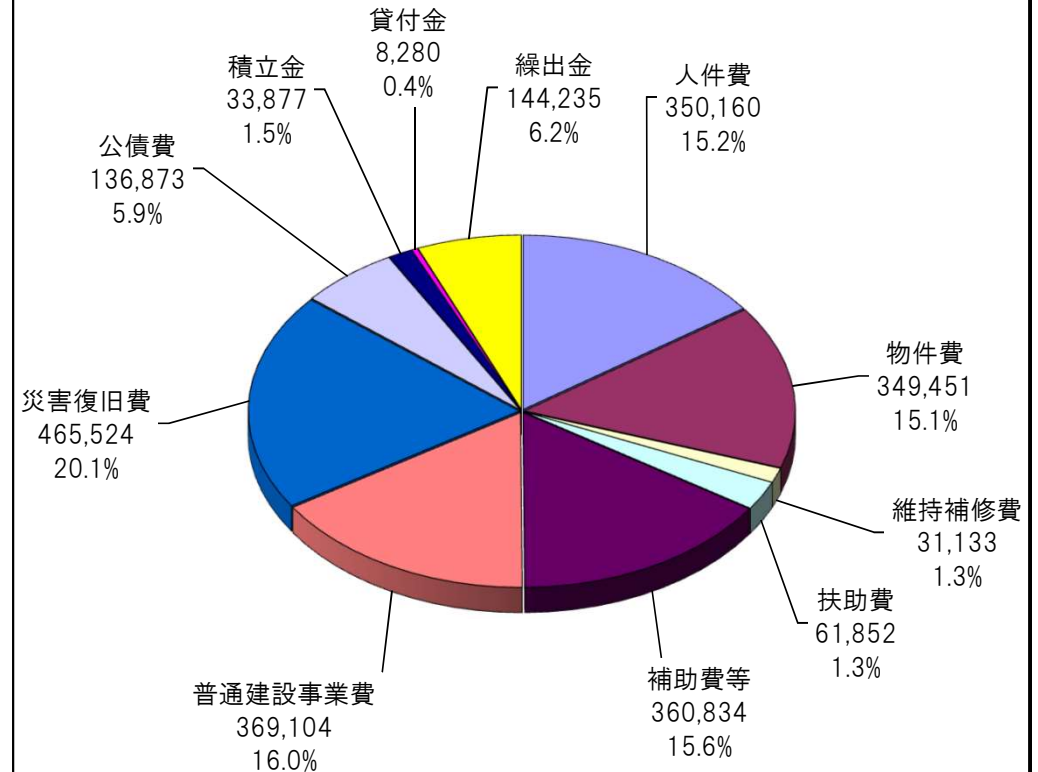
(単位:千円)

科 目	決算額
1 人 件 費	350,160
(1) 議員報酬手当	19,833
(2) 委員等報酬	26,928
(3) 村長等特別職給与	21,244
(4) 職 員 給	186,177
基本給	127,558
その他の手当	58,619
(5) 会計年度任用職員(フル)	13,477
(6) 共済組合等負担金	51,565
(7) 退職手当組合負担金	26,654
(8) そ の 他	4,282
2 物 件 費	349,451
(1) 旅 費	481
(2) 交 際 費	141
(3) 需 用 費	65,436
(4) 役 務 費	12,665
(5) 備 品 購 入 費	5,047
(6) 委 託 料	196,807
(7) そ の 他	68,874
3 維 持 補 修 費	31,133
4 扶 助 費	61,852

科 目	決算額
5 補 助 費 等	360,834
(1) 負担金・寄附金	130,708
(2) 補助・交付金	213,450
(3) そ の 他	16,676
6 普 通 建 設 事 業 費	369,104
(1) 補助事業費	50,885
(2) 単 独 事 業 費	318,219
(3) 県営事業負担金	0
7 災 害 復 旧 事 業 費	465,524
(1) 補助事業費	312,481
(2) 単 独 事 業 費	153,043
8 失 業 対 策 事 業 費	0
(1) 補助事業費	0
(2) 単 独 事 業 費	0
9 公 債 費	136,873
(1) 元 金	133,808
(2) 利 子	3,065
10 積 立 金	33,877
11 投 資 及 び 出 資 金	0
12 貸 付 金	8,280
13 繰 出 金	144,235
合 計	2,311,323

一般会計歳出の性質別内訳

(単位:千円)



■ 特別会計の決算状況

(単位:千円)

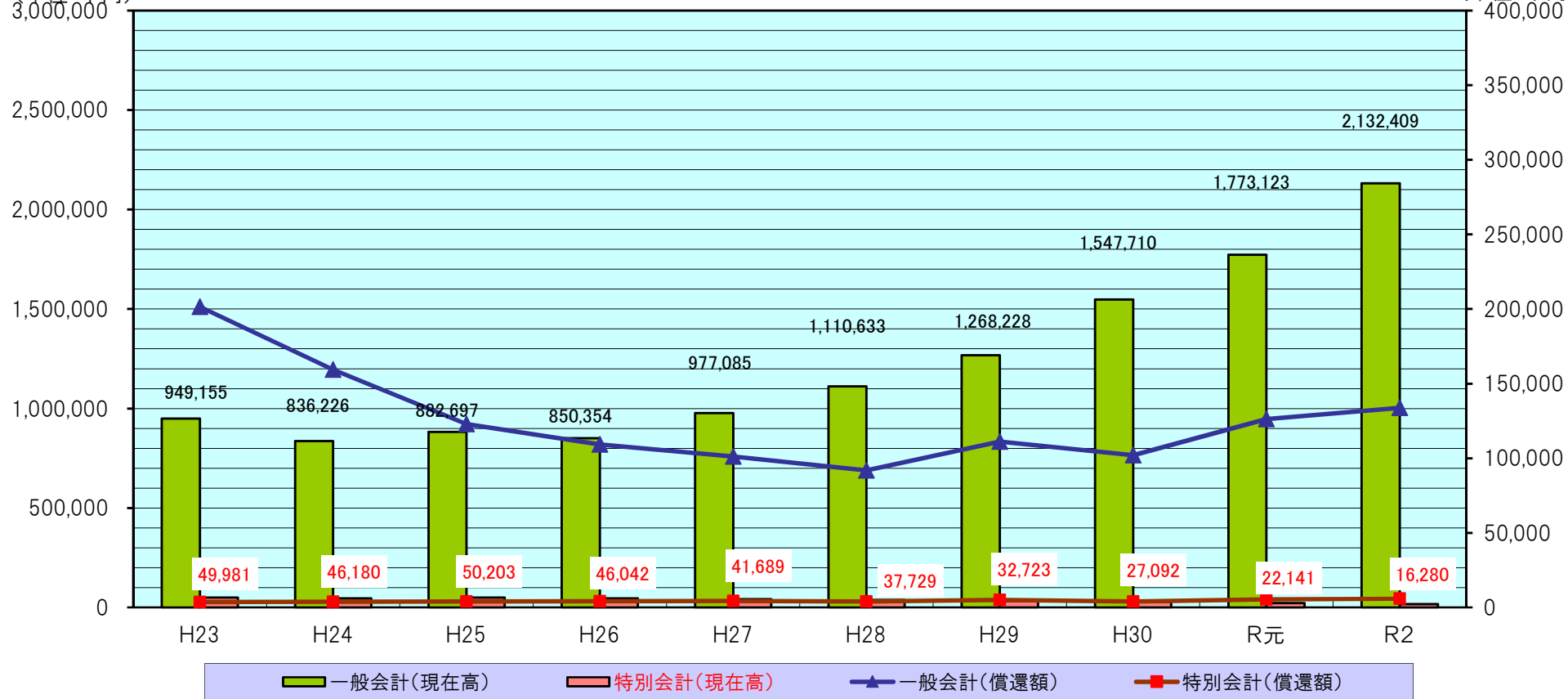
特別会計名	歳入							歳出					収支	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率(%)		予算現額 (E)	支出済額 (F)	翌年度繰越額 (G)	不用額 (E)-(F)-(G)	執行率(%) 対予算額 (F)/(E)	歳入歳出 差引額 (形式収支額) (C)-(F)	実質 収支額 (※)
						対予算額 (C)/(A)	対調定額 (C)/(B)							
国民健康保険事業会計 (施設勘定)	32,740	32,873	32,873	0	0	100.4	100.0	32,740	32,058	0	682	97.9	815	815
国民健康保険事業会計 (事業勘定)	160,599	161,832	160,665	0	1,167	100.0	99.3	160,599	159,123	0	1,476	99.1	1,542	1,542
介護保険事業会計	236,467	237,132	236,479	595	58	100.0	99.7	236,467	230,815	0	5,652	97.6	5,664	5,664
後期高齢者医療事業会計	17,446	17,448	17,448	0	0	100.0	100.0	17,446	17,411	0	35	99.8	37	37
簡易水道事業会計	27,349	27,354	27,326	0	28	99.9	99.9	27,349	27,044	0	305	98.9	282	282
合 計	474,601	476,639	474,791	595	1,253	100.0	99.6	474,601	466,451	0	8,150	98.3	8,340	8,340

(※)実質収支額は、当該年度の歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた形式収支から、事業繰越等の翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額である。繰越事業等を当該年度に執行し、または当該年度に発生した債務をその翌年度に履行したもとして収支の結果をとらえたものである。

起債現在高と償還額の年度別状況

起債現在高
(単位:千円)

償還元金額
(単位:千円)



■ 基金の状況

(単位:千円)

区 分		積立基金				定額運用基金		
		1 財政調整基金	2 減債基金	3 その他特定目的基金	合 計	1 土地開発基金	2 その他定額運用基金	合 計
令和元年度末現在高		672,839	243,131	3,668,646	4,584,616	44,000	0	44,000
令和2年度	歳出決算額	40	90	33,747	33,877	0	0	0
	取崩し額 (定額運用基金にあっては繰出金)	42,000	0	6,600	48,600	0	0	0
	歳計剰余金処分によるもの	0	0	0	0	0	0	0
調 整 額		1	0	0	1	0	0	0
令和2年度末現在高		630,880	243,221	3,695,793	4,569,894	44,000	0	44,000

■ 地方消費税引上げ分の使途

(単位:千円)

区 分		金 額	財 源 内 訳			
			特定財源	一般財源	引上げ分の地方消費税	その他
社会福祉	児 童 福 祉	71,092	14,709	56,383	12,127	44,256
	小 計	71,092	14,709	56,383	12,127	44,256
合 計		71,092	14,709	56,383	12,127	44,256